

新生・欧州債券ファンド 英国国民投票の結果を受けて

※ 新生・欧州債券ファンド 1506、1508は、現在購入申込の取り扱いは行っていません。

2016年6月23日に英国で行われた国民投票の結果、欧州連合(EU)からの離脱が採択されたことを受けて、投資先ファンドの運用会社ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーのコメントをもとにレポートを作成しましたのでご覧ください。

<運用会社からのコメント(2016年6月27日現在)>

マーケットの反応について

いずれの資産クラスにおいても、市場は英国のEU離脱(以下「Brexit」といいます)の可能性を十分に織り込んでいなかったものと見ています。国民投票の結果を受けて、6月24日の市場ではリスク資産が売られ、安全資産は買われました。米国10年国債利回りは0.19%低下し、ドイツ10年国債利回りは0.14%低下してマイナス金利となりました(次頁参照)。最も変動が大きかったのは為替市場で、英ポンドは米ドルに対して8%程度下落しました。英国経済及び金融市場からの距離が遠ければ遠いほど、Brexitによる影響は受けにくい傾向が見られました。そのため、欧州の社債や欧州周縁国国債のドイツ国債に対する金利差は拡大する一方で、エマージング債券市場は東欧地域を除いては相対的に安定して推移しました。

当ファンドへの影響

当ファンドにおいては国債の投資比率を高くして、社債の投資比率を低くする戦略を取っていました。国債のポジションについては、Brexitの結果となった場合でも欧州中央銀行(以下「ECB」といいます)は欧州周縁国を守るための方策を取ると考えていたため、欧州周縁国及び中東欧国債の投資を維持しました。国民投票の日に向けては、市場はBrexitのリスクを十分に織り込んでいないとの考えから、Brexitとなった場合へのヘッジとしてデュレーション*1を長くしていました。そのため、欧州周縁国国債及び中東欧国債の投資比率を高くしていたことはマイナスに寄与しましたが、デュレーションを長くしていたことと社債の投資比率を低くしていたことがそのマイナスを一部埋め合わせることとなりました。

*1: 債券の金利変動による価格変動性(価格弾力性)のことで、デュレーションが長い債券ほど金利変動による債券価格の変動が大きく、短い債券ほど小さくなる

今後の見通しおよび運用方針

Brexitは最終的にはグローバルな問題ではなく局所的な問題であると考えています。このイベントによってグローバル規模でのリセッションに陥ることはないと考えています。政策当局はこの投票結果になる可能性を踏まえ、緊急対応策を準備してきたと考えており、これから対応策が打ち出されていくものと予想しています。ECBは欧州市場の安定化に向けた行動を取り、政治指導者は危機に直面した際の結束力を見せると考えています。米連邦制度準備理事会(FRB)及び日銀も、市場の大幅な下落を抑制するために介入をすることが予想されます。そのため、リスクオフ(より安全な資産に資金が向かいやすい状況)の環境が長きに亘って続くことはないと思定しています。

一方で、英国及び欧州での政治リスクの高まりには懸念を持っています。しかし、こうした政治リスクの高まりについても緩和的な中央銀行の姿勢がリスク資産の下支えとなると考えており、金融機関は2008年のリーマン・ショック時と比較して磐石で、政策当局は、金融市場の安定性を確保するための手法と意思を備えていることから、グローバル規模のシステムック・リスク*2に陥るとは見えていません。

*2: ある特定の所で発生した決済不能(一つの金融機関の支払不能や決済不履行、特定のマーケットや決済システム等の機能不全等)が次々と広がって世の中に混乱を及ぼす可能性のこと

今後の投資方針は、今回の結果を受けて、価格の下落が行き過ぎであるとする資産を増やしていくことを考えています。Brexitによって、グローバルの中央銀行は経済成長の弱含み及び低インフレに対して一層神経質になると見ており、そのために政策金利はより長期間に亘って低水準を維持することが予想されます。金利上昇リスクが抑制されていることは下支えとなり、今後もたらされる投資機会を活用していくことで、より良好なリターンを獲得していきたいと考えています。

新生・欧州債券ファンド 英国国民投票の結果を受けて

※ 新生・欧州債券ファンド 1506、1508は、現在購入申込の取り扱いは行っていません。

<各市場の動き>

【英国株価指数と欧州株価指数の推移】
(期間: 2015年5月29日～2016年6月24日、日次)



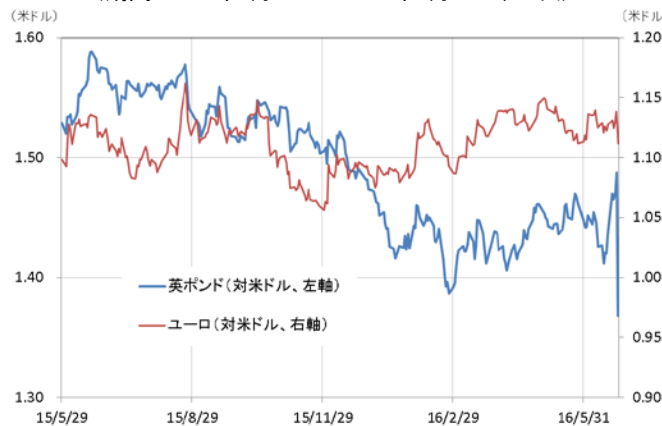
【英国株価指数と欧州株価指数の推移】

(期間: 2016年6月23日16時～翌24日0時50分および
24日16時～翌25日0時50分(日本時間)、10分足)



出所: ブルームバークのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

【英ポンド(対米ドル)、ユーロ(対米ドル)の推移】
(期間: 2015年5月29日～2016年6月24日、日次)



【英ポンド(対米ドル)、ユーロ(対米ドル)の推移】

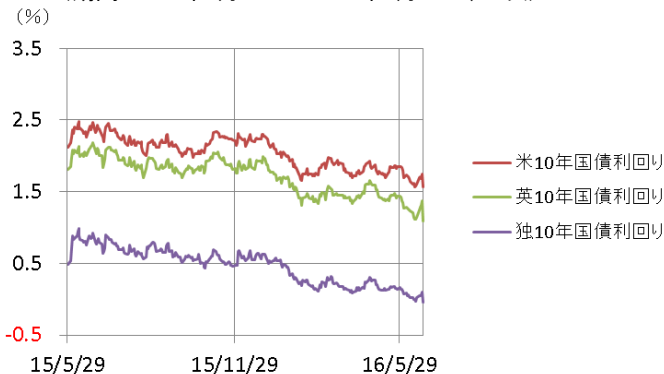
(期間: 2016年6月23日午前9時～翌25日午前5時50分(日本時間)、10分足)



出所: ブルームバークのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

【米英独の10年国債利回りの推移】

(期間: 2015年5月29日～2016年6月24日、日次)



(単位: %)

	直近 (16/6/24)	1週間前 (16/6/17)	1カ月前 (16/5/24)	3カ月前 (16/3/24)
米10年国債利回り	1.560	1.608	1.863	1.900
英10年国債利回り	1.086	1.144	1.472	1.453
独10年国債利回り	-0.047	0.019	0.177	0.180

ブルームバークのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

当資料で使用した指数について

- ・ 欧州株価指数: ストックス・ヨーロッパ600指数
- ・ 英国株価指数: FTSE100指数
- ・ 米国10年国債: ジェネリック米国10年国債
- ・ 英国10年国債: ジェネリック英国10年国債
- ・ ドイツ10年国債: ジェネリックドイツ10年国債

※巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧下さい。

【投資信託に関わるリスクについて】

投資信託は一般的に、国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託にかかる費用について】(消費税率が8%の場合)

購入時に直接ご負担頂く費用:購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担頂く費用:信託財産留保額 上限2.7%(一部の投資信託においては1万口当たり300円の場合があります)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用:運用管理費用(信託報酬) 上限 2.538%(税込)

その他費用:監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用、などファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。間接的な費用のご負担額に関しましては、ファンドによって異なりますので、その料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額につきましては、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などでご確認ください。

<ご注意>

上記に記載していますリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、新生インベストメント・マネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※上記手数料・費用のうち、税込みの料率、あるいは消費税等相当額が付加された料率は、消費税率の引上げが実施された場合、変更となります。

<本資料に関してご留意頂きたい事項>

- ・当資料は、新生インベストメント・マネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のデータであり、将来の市場環境に係る動向等を保証するものではありません。
- ・本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある資産(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
 - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
 - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
 - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
 - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
 - 換金時…信託財産留保額（2016年6月14日までは基準価額に対して最大 0.7%または一万口あたり最大 300円、2016年6月15日以降は基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認ください。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年5月20日現在]

販売会社：株式会社新生銀行

登録金融機関：関東財務局長（登金）第10号

加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会